## 令和5年度障害福祉分野のICT導入モデル事業 事業報告書

自治体名

福井県

| フリガナ | シャカイフケシホウジン ツグミフケシカイ | シャカイフケシホウジン ツグミフケシカイ | 法人名 | 社会福祉法人 つぐみ福祉会 | フリガナ | マルオカナンチュウジ・ギョウショ | 事業所名 | 丸岡南中事業所 | 丸岡南中事業所 | 提供サービス(複数のサービスを提供している場合は、主たる1つのみ選択) | 京労継続支援A型 | 職員数(常勤換算数) 【「全職員の月間勤務時間数」/「常勤職員の月間勤務時間数」にて算出(産休・育休、休職は除く)】 | 5.9 人

(1)ICT機器等導入前の定量的指標及びICT機器等導入後の定量的指標

① ICT機器等道入前の業務時間内訳

① 101版的寸等人的の未効時間的が							
		発生件数		0.1/4.1/4.1.0	<i>←</i> 88 <del>24</del> <b>2</b> <i>←</i> 0+ 88	1人あたり	
業務内容	業務従事者数	A.ひと月当たり	B.年間発生件数	C.1件当たりの 平均処理時間	年間業務時間 D (B×C)	業務時間 (D/業務従事者数)	
		発生件数	(A×12)				
支援記録入力	2 人	22 件	264 件	60 分	264 時間	132 時間	
			0 件		0 時間	#DIV/0!	
			0 件		0 時間	#DIV/0!	
		22 件	264 件	60 分	264 時間	#DIV/0!	

以下の※1及び※2については、ICT機器等導入前の実際の業務状況に即した算出をお願いします。

<※1>A. ひと月当たり発生件数の算出方法 **その日の利用者全員の支援記録を入力することを1件とし、ひと月あたりの平均営業日数22日を乗じた**。

L <※2 > C. 1件当たりの平均処理時間の算出方法

業務従事者一人が利用者10人ずつの支援記録を入力する時間(利用者1人あたり平均5分かかると計算)

② ICT機器等導入後の業務時間内訳

		発生件数		0.1/4.1/4.11.0	/= 88 <del>\\\</del> 26 0+ 88	1人あたり
業務内容	業務従事者数	A.ひと月当たり	B.年間発生件数	C.1件当たりの 平均処理時間	年間業務時間 D (B×C)	業務時間
		発生件数	(A×12)	1 2000-1200	2 (2 3)	(D/業務従事者数)
支援記録入力	2 人	22 件	264 件	50 分	220 時間	110 時間
			0 件		0 時間	#DIV/0!
			0 件		0 時間	#DIV/0!
		22 件	264 件	50 分	220 時間	#DIV/0!

以下の※3及び※4については、ICT機器等導入後の実際の業務状況に即した算出をお願いします。

< ※ 3 > A. ひと月当たり発生件数の算出方法

その日の利用者全員の支援記録を入力することを1件とし、ひと月あたりの平均営業日数22日を乗じた。

L <※4 > C. 1件当たりの平均処理時間の算出方法

| 業務従事者一人が利用者10人ずつの支援記録を入力する時間(利用者1人あたり平均5分かかると計算)

年間業務時間数削減率(%)

16.7%

※作成文書量は該当する文書がある場合に限り入力すること。

③ ICT機器等導入前の作成文書量

	作成文書量				
作成文書	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量			
	A.O.C 万当たり	(A×12)			
		0ページ			
		0 ページ			
		0 ページ			
	0ページ	0ページ			

A ICT機器等導入後の作成文書量

4 101機命寺导入俊の作成又青軍					
	作成文書量				
作成文書	A.ひと月当たり	B.年間作成文書量			
	/i.o c /j = /c /	(A×12)			
		0 ページ			
		0 ページ			
		0 ページ			
	0ページ	0ページ			

年間作成文書量削減率(%) #DIV/0!

(2)削減率が20%を超える場合は、その要因について記載すること。

(3)ICT機器等の導入により得られた気づきや今後の課題等について必ず記載すること。

支援現場で支援記録を入力することができ、効率化につながっている。

(4)費用面での効果(ICT機器等の導入による費用の縮減の有無を必ず選択すること。)

ICT機器等の導入による費用の縮減 無

ICT機器等の導入による費用の縮減が「有」の場合、以下を回答すること。

縮減額(円)	
職員の賃上げ等への充当	
その他職場環境の改善への充当(※1)	
サービスの質の向上に係る取組への充当(※2)	

(※1)その他職場環境の改善の具体的な内容について記載すること。

(※2)サービスの質の向上に係る取組の具体的な内容について記載すること。